

【別添】具体的な主な施策・事業のKPI

第2期総合戦略策定期間

令和6年3月改訂

事業名	代表担当課	事業目的・概要（PLAN）	KPI	H30年度末	R2度末	R3度末	R4度末	R5度末	R6度末	SDGs
1) <基本目標1> しごとをつくり、安心して働ける環境を創る										
(1) 産業支援や地域の魅力をしごとにつなげる										
・産業の支援										
企業立地促進事業	地域創生課	市内企業及び新規進出企業に対する経済等支援を行うことにより労働生産性の向上と働きたい場所を確保する。	設備投資額（全産業）の増加 +5億円/年	H28経済センサス 60億円	85億円 (実績値)	90億円 (推定値)	95億円 (推定値)	100億円 (推定値)	105億円 (推定値)	⑧,⑨
ふるさと投資事業	地域創生課	市内企業及び起業に対するクラウドファンディング等の支援により、企業価値向上につなげる。	支援事業数(年間)	0件	0件	2件	2件	2件	2件	⑧,⑨
ローカルスタートアップ支援事業	財務課	地域資源等を活用し地域課題の解決に資する小規模創業を支援することで、東かがわ市の経済活性化を図ることを目的とする。	創業件数（年間）	-	-	-	-	-	5件	⑧,⑨,⑰
・地域ブランドの促進										
商工振興事業 (地元産品のブランド化事業)	地域創生課	地元産品の付加価値を高めるためのブランド化に関する相談や更なるPRのための経済的支援等を行う。また、観光との連携による地場産業の振興を図るための各種支援を行う。	付加価値額（全産業）の増加 +10億円/年	H28経済センサス 402億円	450億円 (実績値)	460億円 (推定値)	470億円 (推定値)	480億円 (推定値)	490億円 (推定値)	⑧,⑨
食による地域活性化事業	地域創生課	産官学との連携により、生産者と飲食店、行政や香川大学などとの連携によって、食のブランド化による地域活性化を目指す。	マッチング件数(年間)	0件	1件	1件	1件	1件	1件	⑧,⑰
・観光の振興										
観光推進事業	地域創生課	観光基本計画に基づく各種観光振興事業を実施することにより交流人口を拡大し地域経済の活性化へとつなげる。また、地域おこし企業人プログラムを活用することによる観光推進体制の強化を図る。	・市内観光施設入込客数の増加 +5万人/年	75万6千人	80万人	85万人	90万人	95万人	100万人	⑧,⑨,⑪
観光振興シェアサービス事業	財務課	地域内に点在する観光資源、ものづくり工場、飲食を結びつけ、「市内周遊を促す電動レンタサイクル等の二次交通の環境整備」や、「ファミリー層向け体験型観光商品の企画」等を通じて、産業振興や地域活性化へとつながる観光を推進する。	・市内観光施設入込客数の増加 +5万人/年	-	-	-	-	-	100万人	⑧,⑨,⑪,⑰
・農林水産業の支援										
農業担い手育成事業	農林水産課	農業が持続的に発展するために、次世代を担う新規就農者の確保・育成を図る。	新規就農者数 (累計)の増加	8人	5人	10人	15人	20人	25人	⑧,⑫,⑮
農地集積集約事業 (耕作放棄地対策事業)	農林水産課	耕作放棄地の解消と発生防止に努めるとともに、担い手への農地集積を図る。	・耕作放棄地面積の減少 ・農地集積率の増加	44ha 28.7%	43ha 29.7%	42ha 30.7%	41ha 31.7%	40ha 32.7%	39ha 33.7%	⑧,⑫,⑮

【別添】 具体的な主な施策・事業のKPI

第2期総合戦略策定期間

令和6年3月改訂

事業名	代表担当課	事業目的・概要（PLAN）	KPI	H30年度末	R2 度末	R3 度末	R4 度末	R5 度末	R6 度末	SDGs	
里山活性化事業	地域創生課	五名里山を守る会を中心とした、地域協働による里山整備の推進を図る。	雑木の販売額（年度末）	5,884千円	10,000千円	12,000千円	15,000千円	17,000千円	20,000千円	⑦,⑧,⑬,⑮	
木質バイオマス燃料推進事業	地域創生課	環境への配慮と、持続的な里山整備につなげるため、産官学との連携により、公共施設に木質バイオマス燃料を導入を目指す。	公共施設への木質バイオマス燃料導入件数（累計）	0カ所	0カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	⑦,⑬,⑮	
有害鳥獣等被害防止対策事業	農林水産課	有害鳥獣等を駆除することにより、農作物への被害軽減を図る。	・イノシシ、サル、シカ捕獲頭数（累計）の増加 ・新規狩猟者数（累計）の増加	1,089頭 5人	900頭 3人	1,800頭 6人	2,700頭 9人	3,600頭 12人	4,500頭 15人	⑫,⑮	
IoTを活用した牡蠣養殖による水産業持続的発展事業	財務課	データ連携を活用したスマート水産業「牡蠣養殖」の試験養殖を実施し、安戸池外への展開につなげ養殖業の生産性向上と環境負荷の軽減との両立を図る。獲得したノウハウを市内漁業者に共有することで、漁業者の所得向上と年齢のバランスのとれた漁業就業構造を達成し、より持続可能な水産業を目指す。	・スマート牡蠣養殖に取り組む漁業者の所得向上率（対前年比） ・牡蠣成品の歩留率	-	-	-	-	5%上昇 50%	5%上昇 55%	⑧,⑨,⑬,⑰	
(2) 連携とマッチングによる地域マネジメント											
・連携とマッチングによる地域マネジメント											
市民と市長の対話会事業	総務課	市民会議の開催など、行政テーマごとに広く市民からの意見を聞き、市民の意見を市政に反映させる機会を作る。	対話会事業の開催回数(年間)	0件	4件	4件	6件	6件	6件	⑪,⑰	
事業継承支援事業	地域創生課	商工会やかわ産業支援財団と連携して事業承継に係る相談窓口を設置し、その支援を行う。	事業所数 1,200以上 *全産業（公務除く）	H28経済センサス 1,285事業所	1,200以上 (実績値)	1,200以上 (推定値)	1,200以上 (推定値)	1,200以上 (推定値)	1,200以上 (推定値)	⑧,⑨,⑪	
地域商社設立支援事業	地域創生課	産官学連携による地域商社の設立に向けた助言・支援を行う。	地域商社の設立支援数(累計)	0件	1件	1件	1件	1件	1件	⑧,⑨,⑪	
・大学などとの連携											
域学連携事業	地域創生課	大学との連携により、地域コミュニティ協議会との協働により、地域の課題解決と活性化を目指す。	地域コミュニティ計画の策定支援数（累計）	0件	2件	4件	6件	8件	8件	⑪,⑰	
2) ≪基本目標2≫ いつまでも住み続けたい希望をかなえる											
(1) 就職の支援											
・就職の支援											
定住化就職支援事業	地域創生課	無料職業紹介等を行うふるさと就職支援センターの効果的な運用により、人材確保と若者等の定住を促進する。	従業者数 +150人/年 *全産業（公務除く）	H28経済センサス 9,375人	9,900人 (実績値)	10,050人 (推定値)	10,200人 (推定値)	10,350人 (推定値)	10,500人 (推定値)	⑧,⑨,⑪	

【別添】具体的な主な施策・事業のKPI

第2期総合戦略策定期間

令和6年3月改訂

事業名	代表担当課	事業目的・概要（PLAN）	KPI	H30年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	SDGs
(2) 住居環境の支援										
・若者の定住化促進										
定住化促進事業	都市整備課	人口減少している若者世代を対象に、本市での定住化に向けた居住環境を支援する。	人口の社会的要因による減少の緩和	-244人	-220人	-200人	-180人	-160人	-140人	⑪ 
(3) 結婚、妊娠、出産、子育てでの切れ目のない支援										
・結婚の支援										
縁むすび事業	地域創生課	少子化の一因とされる未婚の増加解消のため、結婚に至るような出会いをサポートする。	引合せ数（累計）	128回	158回	188回	218回	248回	278回	⑪ 
・妊娠の支援										
不妊治療助成事業	保健課	特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図り、妊娠を支援する。	申請件数(年間)	8件	10件	10件	12件	12件	12件	③,⑪  
妊婦健診受診支援事業	保健課	妊婦健診における交通費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図り、妊娠を支援する。	給付要件を満たす申請に対する給付率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	③,⑪  
こうのとり応援事業 (生殖補助医療費助成事業)	保健課	令和4年4月1日以降の保険適用開始後に「体外受精・顕微授精(生殖補助医療)」を受けた夫婦を対象に、治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図り、妊娠を支援する。	申請件数(年間)	—	—	—	3件	20件	20件	③,⑪  
・医療、保健の支援										
子ども医療費助成事業	保健課	満18歳を迎えて以後最初の3月31日までの子ども医療費の支給により、子育て世帯の負担軽減を図る。	給付要件を満たす申請に対する給付率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	③ 
ひとり親家庭等医療費助成事業	保健課	ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。	給付要件を満たす申請に対する給付率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	①,③  
5歳児健診等事業	福祉課	幼児の健康の保持及び増進を図る。	対象者に対する受診率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	③ 
・子育ての支援										
ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	地域における子育てに関する相互援助活動を推進するとともに、児童の預かり、送迎など子育ての多様なニーズへの対応を図る。	利用申請に対する供給率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	③ 

【別添】 具体的な主な施策・事業のKPI

第2期総合戦略策定期間

令和6年3月改訂

事業名	代表担当課	事業目的・概要（PLAN）	KPI	H30年度末	R2度末	R3度末	R4度末	R5度末	R6度末	SDGs	
病児・病後児保育事業	子育て支援課	病気などで集団で保育すること等が困難な場合に、一時的に保育する事業を実施する。	・ 給付要件を満たす申請者に対する給付率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	③	
子育て世代包括支援センター事業	保健課	妊娠期からの切れ目のない支援体制を構築し、妊娠及び出産、育児に関する相談を行う。	妊婦の全数把握	未実施	100%	100%	100%	100%	100%	③	
新生児定額給付金事業	福祉課	新生児に出生祝金を支給することにより、明るい家庭の構築と次代を担う新生児の健全な育成及び資質の向上を図る。	給付要件を満たす申請者に対する給付率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	③	
ワクワク子育て応援事業	保健課	妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない支援の充実を図るため、面談等で身近な相談に応じながら必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と「経済支援」を一体的に実施する。	給付要件を満たす申請者に対する給付率	—	—	—	100%	100%	100%	③	
(4)健康づくりの支援の充実											
・生涯を通じた健康づくり											
働き盛りの健康診査事業	保健課	19～39歳の方に対して生活習慣病等の予防及び早期発見を目的に健康診査を実施する。	対象者の受診率	4.5% (121人/2,636人)	4.7%	4.9%	5.1%	5.3%	5.5%	③	
(5) 教育環境の充実											
・教育の支援											
土曜日授業運営事業	学校教育課	地域や外部団体の協力を得て、子ども達に社会体験、自然体験等の様々な活動を経験させ土曜日の有効な活用を図る。	対象者の参加率	73%	80%	80%	80%	80%	80%	④	
一貫教育推進事業	学校教育課	全ての小中学校において、小中一貫教育校として教育活動の推進を図る。	小中一貫教育校数（累計）	2校	2校	2校	3校	3校	3校	④	
英語教育等推進事業	学校教育課	グローバル化に対応する教育環境づくりを目指し、英語教育の推進を図る。また、北京市海淀外国語実験学校との交流により、市内小中学生の国際感覚の醸成を図る。	各種英語イベント参加人数(年間)	120人	130人	140人	150人	160人	170人	④	
ICT教育推進事業	学校教育課	授業をはじめ様々な機会を通じて、ICT機器の利活用促進を図る。	研修会の実施(年間)	0回	3回	3回	6回	6回	6回	④	
(6) しごとと生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現											
・ワーク・ライフ・バランスの実現											
男女共同参画社会づくり推進事業	人権推進課	女性の能力を十分発揮できる職場づくりの啓発を推進する。	かがわキラサガ宣言の企業数	8社	9社	10社	11社	12社	13社	④,⑤,⑧,⑩	   

【別添】具体的な主な施策・事業のKPI

第2期総合戦略策定期間

令和6年3月改訂

事業名	代表担当課	事業目的・概要（PLAN）	KPI	H30年度末	R 2 度末	R 3 度末	R 4 度末	R 5 度末	R 6 度末	SDGs	
(7) 福祉サービスの充実											
・高齢者、障がい者の支援											
敬老事業	長寿介護課	多年にわたり地域社会に貢献した高齢者に対し、感謝の意を表明する事業を実施する。	在宅高齢者(75歳以上)の参加率	26.9%	30%	30%	30%	30%	30%	③	
地域ふれあい教室（元笑気教室）事業	長寿介護課	地域を拠点とした介護予防事業を実施し、自立した生活や生きがいのある生活を助長する。	地域ふれあい教室の箇所数	28ヶ所	37ヶ所	39ヶ所	41ヶ所	43ヶ所	45ヶ所	③	
居場所づくり事業	長寿介護課	地域で高齢者の居場所を増やし、交流することで、介護予防や地域ボランティアの活動の場とする。	居場所の箇所数	8ヶ所	30ヶ所	32ヶ所	34ヶ所	36ヶ所	38ヶ所	③	
(8) 地域公共交通の充実											
・地域公共交通の充実											
福祉バス運行事業	福祉課	福祉バスの運行による高齢者、障がい者等の移動を支援する。	利用者数	30,121人	30,000人	30,000人	30,000人	30,000人	30,000人	③,⑪	 
新たな公共交通施策導入事業	地域創生課	地域公共交通活性化協議会、地域公共交通会議等において、今後の方針を定め、デマンドタクシーや自動運転技術導事業など、新たな公共交通施策の導入を目指す。	新たな公共交通手段の導入数(累計)	0件	0件	1件	1件	2件	2件	③,⑪	 
(9) 共生の推進											
・女性、高齢者、障がい者、外国人などの支援											
人権啓発活動事業	人権推進課	あらゆる人権課題に関する研修・講座を行い、誰もが住みやすい地域社会を目指す。	しあわせ講座受講の新規団体数	6団体	7団体	7団体	8団体	8団体	9団体	④,⑤,⑩	  
(10) デジタル技術を活用したまちづくり											
・ＩＣＴでつながる市民に優しいデジタル東かがわの推進											
デジタル地域通貨事業	地域創生課	デジタル地域通貨（商品券、ポイント、クーポン機能等）を導入し、地域経済の活性化を図ると共にデジタル化を推進する。	アプリを利用してデジタル給付した地域通貨の累計額	－	－	－	－	－	32,000千円	⑧,⑨,⑪	  
東かがわ市公式アプリ導入事業	財務課	「ICTでつながる市民に優しいデジタル東かがわ」を基本理念として掲げ、デジタル化が進んでも住民ひとりひとりが困らないよう、市民目線の優しいデジタル化を推進することにより、市民が主役のデジタル社会を戦略的に目指す。	アプリのダウンロード累計数	－	－	－	－	－	1,100件	⑧,⑨,⑪	  

【別添】具体的な主な施策・事業のKPI

第2期総合戦略策定期間

令和6年3月改訂

事業名	代表担当課	事業目的・概要（PLAN）	KPI	H30年度末	R2度末	R3度末	R4度末	R5度末	R6度末	SDGs	
窓口レジのキャッシュレス決済対応事業	市民課	窓口レジにおける手数料等の支払い方法の多様化、支払い時間の短縮により、市民の利便性の向上を図る。	キャッシュレス決済の利用率	-	-	-	-	-	20%	⑪	
3) ≪基本目標3≫ 愛される、安全・安心で暮らしやすい地域をともに創る											
(1) コミュニティ活動の推進											
・コミュニティ活動の支援											
地域コミュニティ活性化事業	地域創生課	地域の課題解決と活性化に向けて取り組むための地域コミュニティ協議会の設立を支援する。	地域コミュニティ協議会の設立数	8協議会	8協議会	9協議会	9協議会	10協議会	10協議会	⑪,⑫	 
コミュニティ間連携事業	地域創生課	地域コミュニティ協議会間の連携を深めるため、「地域コミュニティ連絡協議会」を設立し、地域課題の解決に取り組む。	協議会の開催数	0回	4回	4回	4回	4回	4回	⑪,⑫	 
イベント実施支援事業	地域創生課	財政支援により、地域イベント運営の円滑化と継続性を確保し、交流人口増加と市民の居場所の確保を図る。	イベント開催数	17件	15件	15件	15件	15件	15件	⑪,⑫	 
コミュニティパーク整備事業	地域創生課	地域コミュニティ協議会管理の身近な公園を整備し、子育て支援やコミュニティの活性化を図る。	新たな公園整備数（累計）	0か所	0か所	1か所	2か所	3か所	4か所	⑪,⑫	 
(2) 移住の推進											
・移住・交流の推進											
地域おこし協力隊事業	地域創生課	地域協力活動や市の情報発信による地域おこしとともに、隊員の地域への定住を図る。	・地域おこし協力隊隊員数 ・任期終了後の定住	2人 0人	2人 任期終了者と同数	2人 任期終了者と同数	2人 任期終了者と同数	2人 任期終了者と同数	2人 任期終了者と同数	⑪	
移住・交流支援事業	地域創生課	移住者などを対象に、本市での定住化に向けた居住環境などの支援を行う。	人口の社会的要因による減少の緩和	-244人	-220人	-200人	-180人	-160人	-140人	⑪	
(3) 関係人口の創出・拡大											
・関係人口の創出・拡大											
シティプロモーション事業	地域創生課	地域活性化起業人交流プログラムを活用し、市の認知度を上げるための戦略的な情報発信体制及び機能の強化を図る。	市内観光施設入込客数の増加 +5万人/年	75万6千人	80万人	85万人	90万人	95万人	100万人	⑧,⑨,⑪	  
ふるさと納税事業	地域創生課	特産品を知ってもらい地域経済を活性化させる。また、本市に関心を持つ関係人口の創出につなげる。	ふるさと納税件数(年間)	32千件	4万件	4万件	4万件	4万件	4万件	⑧,⑨,⑪	  
ファンツアー事業	地域創生課	ふるさと納税寄付者に本市の魅力を知ってもらい、関係人口につなげるためのファンツアーを開催する。	新たな関係人口数(年間)	0人	30人	30人	30人	30人	30人	⑧,⑨,⑪	  

【別添】 具体的な主な施策・事業のKPI

第2期総合戦略策定期間

令和6年3月改訂

事業名	代表担当課	事業目的・概要（PLAN）	KPI	H30年度末	R 2 度末	R 3 度末	R 4 度末	R 5 度末	R 6 度末	SDGs	
(4) 安全・安心な暮らしの確保											
・安全・安心な暮らしの確保											
消防団強化充実事業	危機管理課	消防団員の研修・訓練の実施や消防団屯所・消防車両の整備等により、消防団の充実強化を図る。	消防団屯所の耐震化率	85.70%	100%	100%	100%	100%	100%	⑪	
自主防災組織等育成事業	危機管理課	自主防災組織等の育成により、市民の防災意識を高め自助・共助の積極的な取り組みを推進する。	自主防災組織のカバー率	99.10%	100%	100%	100%	100%	100%	⑪	
避難行動要支援者支援制度	福祉課	災害時に、障がい者及びひとり暮らし高齢者等の災害弱者に対して、地域が主体となった支援体制を整備する。	支援者数	775人	800人	800人	800人	800人	800人	③,⑪	 
情報通信基盤運営事業	財務課	市内全世帯に光ファイバー網を整備し、告知放送による情報伝達及び希望者には民間事業者の情報サービスを提供する。	光ファイバー網のカバー率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	⑨,⑪	 
老朽危険空き家除却支援事業	都市整備課	老朽化して倒壊などのおそれのある空き家の除却を促進し、地域の住環境の向上を図るため、市内に存する空き家の除却を行う者に対し、補助金を交付する。	事業による空き家除却数（年間）	13戸	10戸	10戸	10戸	10戸	10戸	⑨,⑪	 
空き家対策事業	都市整備課	空き家の利活用による移住者の受入を推進することで、空き家の増加に歯止めを掛け、地域の安全・安心を高める。	住宅改修利用件数（年間）	7件	10件	10件	10件	10件	10件	⑨,⑪	 
災害に係る住家の被害認定調査支援システム導入事業	税務課	被害認定調査をデジタル化することで、罹災証明書発行までの時間を短縮する。	班当たりの調査棟数（木造）	－	－	－	－	10棟/日	20棟/日	⑨,⑪	 
(5) 人口減少などを踏まえた既存ストックのマネジメント強化											
・既存ストックのマネジメントの強化											
学校跡地等公共施設利活用事業	地域創生課	統廃合された学校跡地等を活用し、新たな施設を整備する。	施設整備件数	－	2件	1件	1件	1件	1件	⑪	
温水プール建設事業	生涯学習課	老朽化が進んだ引田温水プールの建替を検討し、温水プールの再整備を進める。	再整備した温水プール数(累計)	0施設	0施設	0施設	0施設	1施設	1施設	④,⑦,⑪	  
温浴施設再編事業	地域創生課	持続可能な温浴施設のあり方を検討し、再編などにより魅力ある温浴施設を整備する。	温浴施設数	3施設	3施設	2施設	2施設	1施設	1施設	③,⑪	 
公有地の民間活用推進事業	財務課	普通財産や行政財産の空きスペースの民間活用を推進する。	民間活用施設件数	－	－	－	－	－	1件	⑧,⑪,⑰	  

【別添】具体的な主な施策・事業のKPI

第2期総合戦略策定期間

令和6年3月改訂

事業名	代表担当課	事業目的・概要（PLAN）	KPI	H30年度末	R2度末	R3度末	R4度末	R5度末	R6度末	SDGs
(6) 地域連携による経済・生活圏の形成										
・地域連携による経済・生活圏の形成										
瀬戸・高松広域連携中枢都市圏構想事業	地域創生課	連携中枢都市圏事業の拡充に努める。	連携事業評価の改善（A・B評価事業の増加）	78.8事業	80事業	82事業	84事業	86事業	88事業	⑪ 
ASAトライアングル事業	地域創生課	本市、鳴門市、南あわじ市との県を超えた連携により、地域の活性化に取り組む。	ASAトライアングル事業における交流人口	2,063人	8,000人	10,000人	10,000人	10,000人	10,000人	⑪ 
(7) スポーツ、文化の振興										
・スポーツ、文化の振興										
プロスポーツ活用事業	生涯学習課	県内を拠点に活動している地域密着型プロスポーツチームを活用し、スポーツに関心を持つきっかけづくりなどを行い、スポーツの振興を図る。	3事業	0事業	3事業	3事業	3事業	3事業	3事業	④ 
引田城跡保存・活用事業	生涯学習課	貴重な市の財産、観光資源ともなる引田城跡の史跡の保存と活用を進める。	来訪者 2,000人/年 ガイド利用 200人/年	2,213人/年 210人/年	3,000人/年 300人/年	3,000人/年 300人/年	3,000人/年 300人/年	3,000人/年 300人/年	3,000人/年 300人/年	④ 
(8) 国際交流の推進										
・国際交流の推進										
国際交流事業	地域創生課	市内外国人が、日本語学習講座などを通じて、市民や市内外国人同士の交流を図る。	イベント開催数	4回	4回	4回	4回	4回	4回	④ 
スポーツ交流事業	地域創生課	ソフトボール大会の開催や、柔道など本市と関わりのある海外団体とのスポーツを通じた交流を図る。	大会・合宿での交流回数	2回	2回	2回	2回	2回	2回	④ 

参考；SDG s マーカー一覧

赤字：第2期総合戦略における新規事業

